

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
コード番号 3445 URL https://www.rs-tec.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部部長 (氏名) 齋藤 進 (TEL) 03(5709)7685
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月12日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	51,893	4.1	11,894	△8.6	14,921	△3.7	7,703	△0.5
2022年12月期	49,864	44.0	13,018	89.3	15,500	75.5	7,739	134.2
(注) 包括利益	2023年12月期 15,700百万円(19.8%)		2022年12月期 13,107百万円(38.4%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	292.76	290.67	15.0	11.1	22.9
2022年12月期	299.29	292.75	20.5	15.0	26.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △292百万円 2022年12月期 △74百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	140,665	115,428	39.9	2,127.87
2022年12月期	127,554	101,473	36.8	1,784.76

(参考) 自己資本 2023年12月期 56,086百万円 2022年12月期 46,898百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	13,857	△8,960	△4,801	69,645
2022年12月期	15,316	△1,728	32,928	66,745

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50	459	5.8	1.2
2024年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00	790	10.2	1.5

(注) 2023年12月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

(注) なお、2024年12月期の配当金は現時点で未定であります。

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2022年12月期については、株式分割後の実際の配当金額を記載しております。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	1.4	6,500	1.6	7,300	△5.7	3,700	△0.6	140.37
通期	54,900	5.8	14,000	17.7	15,400	3.2	7,600	△1.3	288.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	26,359,206株	2022年12月期	26,278,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,038株	2022年12月期	1,038株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	26,313,188株	2022年12月期	25,858,146株

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数と期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	20,118	21.9	4,470	0.1	6,049	35.6	4,046	38.7
2022年12月期	16,500	26.1	4,464	56.4	4,460	47.1	2,918	35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	153.77	152.67
2022年12月期	112.85	110.38

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	39,139	27,939	70.9	1,053.51
2022年12月期	33,713	24,270	71.3	915.33

(参考) 自己資本 2023年12月期 27,768百万円 2022年12月期 24,052百万円

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済につきましては、前連結会計年度から上昇していた物価が引き続き高い水準にあり、また欧米諸国の金利政策による円安水準が続く傾向にありました。

半導体業界においては、コロナ禍で増加した半導体の需要が一巡し、在庫調整の動きが全世界的に急激に進みました。一方で、技術革新等への対応で中長期的には半導体業界のさらなる成長が見込まれており、先端半導体の製造工場新設・増設のための設備投資は堅調に行われております。

当社グループでは、ウェーハ再生事業が堅調な顧客需要、増産設備投資の寄与、生産性の向上等により順調に推移しました。また、半導体関連装置・部材等事業は安定した顧客需要により順調に推移しました。一方、プライムシリコンウェーハ製造販売事業は市場環境の変化等の影響により前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は51,893,198千円（前年同期比4.1%増）となりました。営業利益は11,894,253千円（前年同期比8.6%減）となり、経常利益は14,921,463千円（前年同期比3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,703,340千円（前年同期比0.5%減）となりました。

当連結会計年度の経営成績の内訳は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、51,893,198千円（前年同期比4.1%増）となりました。

高い顧客需要と増産設備投資、新工場稼働により、前年同期比で販売を増加させたことによります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、34,479,451千円（前年同期比9.7%増）となり、売上総利益は17,413,746千円（前年同期比5.5%減）となりました。

(営業利益)

営業利益は11,894,253千円（前年同期比8.6%減）となりました。

研究開発費などが増加したため、販売費及び一般管理費が5,519,493千円（前年同期比2.0%増）と増加し、一方で売上総利益が減少したことで営業利益も減少しております。

(経常利益)

経常利益は、14,921,463千円（前年同期比3.7%減）となりました。

営業利益の増加に加え、受取利息1,494,930千円や補助金収入1,735,107千円等を営業外収益に計上したことによります。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、14,984,675千円（前年同期比1.2%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、7,703,340千円（前年同期比0.5%減）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(ウェーハ再生事業)

ウェーハ再生事業におきましては、需要を見極めたタイムリーな投資を実施し、シェアの拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、前期から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したことおよび増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は20,499,198千円（前年同期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は8,114,746千円（前年同期比11.0%増）となりました。

(プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、市場環境の変化等の影響により需要減となっておりますが、安定した生産および市場を見極めた投資を実施してシェア拡大に努めてまいりました。これらの活動等の結果、外部顧客への売上高は17,258,127千円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益（営業利益）は3,741,552千円（前年同期比37.6%減）となりました。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等におきましては、新市場開拓のための営業活動強化やグループシナジーの活用による成長戦略を実施してまいりました。これらの活動等の結果、旺盛な顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は14,057,248千円（前年同期比25.0%増）、セグメント利益（営業利益）882,445千円（前年同期比3.5%減）となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は78,623千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は42,079千円（前年同期は9,444千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は96,409,626千円となり、前連結会計年度末と比較して5,939,396千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金2,818,650千円の増加、受取手形及び売掛金1,021,949千円の増加、商品及び製品2,672,950千円の増加によるものであります。

固定資産は44,256,289千円となり、前連結会計年度末と比較して7,171,837千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物864,599千円の増加、機械装置及び運搬具1,108,230千円の増加、建設仮勘定1,576,277千円の増加、関係会社である山東有研RS半導体材料有限公司への追加出資による投資有価証券2,272,446千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は140,665,916千円となり、前連結会計年度末に比べて13,111,234千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は18,265,052千円となり、前連結会計年度末と比較して642,544千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金1,292,511千円の減少、短期借入金1,000,000千円の減少、流動負債その他2,636,256千円の増加によるものであります。

固定負債は6,972,767千円となり、前連結会計年度末と比較して1,485,917千円減少いたしました。これは主に、長期借入金1,423,092千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は25,237,819千円となり、前連結会計年度末に比べ843,373千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は115,428,096千円となり、前連結会計年度末と比較して13,954,608千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金7,703,340千円の増加、為替換算調整勘定2,082,417千円の増加、非支配株主持分4,813,705千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の66,745,689千円より2,899,559千円増加し、69,645,248千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、13,857,215千円（前連結会計年度は15,316,179千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益14,984,675千円、減価償却費3,774,911千円、売上債権の増加額590,960千円、棚卸資産の増加額1,578,081千円、契約負債の増加額3,081,118千円、法人税等の支払額3,288,967千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8,960,835千円（前連結会計年度は1,728,523千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,331,398千円と定期預金の払戻による収入2,151,088千円、定期

預金の預入による支出2,014,265千円、関係会社株式の取得による支出2,590,180千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4,801,928千円（前連結会計年度は32,928,747千円の増加）となりました。

これは主に非支配株主への配当金の支払額1,483,772千円、短期借入金の純増減額1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,799,851千円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,939,722	70,758,372
受取手形及び売掛金	11,651,189	12,673,138
商品及び製品	3,833,979	6,506,929
仕掛品	1,688,290	1,669,584
原材料及び貯蔵品	4,178,709	3,413,067
その他	1,224,916	1,442,439
貸倒引当金	△46,577	△53,906
流動資産合計	90,470,229	96,409,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,081,458	15,444,452
減価償却累計額	△2,235,463	△2,733,857
建物及び構築物（純額）	11,845,995	12,710,594
機械装置及び運搬具	24,616,309	28,179,472
減価償却累計額	△11,352,992	△13,807,924
機械装置及び運搬具（純額）	13,263,317	14,371,547
工具、器具及び備品	371,222	466,669
減価償却累計額	△294,096	△339,520
工具、器具及び備品（純額）	77,125	127,149
土地	148,600	470,100
リース資産	4,248,091	4,522,006
減価償却累計額	△811,470	△964,677
リース資産（純額）	3,436,620	3,557,328
建設仮勘定	2,513,722	4,090,000
有形固定資産合計	31,285,382	35,326,721
無形固定資産		
特許権	-	93,000
のれん	113,822	-
ソフトウェア	137,963	111,811
その他	18,760	61,520
無形固定資産合計	270,546	266,332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,222,996	7,495,442
繰延税金資産	119,431	165,810
その他	186,095	1,001,982
投資その他の資産合計	5,528,522	8,663,236
固定資産合計	37,084,451	44,256,289
資産合計	127,554,681	140,665,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466,592	5,174,080
短期借入金	3,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,694,268	1,354,548
リース債務	194,447	146,714
未払金	2,589,856	3,171,964
未払法人税等	1,493,747	1,463,408
賞与引当金	630,559	765,043
その他	1,553,035	4,189,292
流動負債合計	17,622,508	18,265,052
固定負債		
長期借入金	3,514,685	2,091,593
リース債務	964,742	1,070,032
繰延税金負債	1,206,869	1,715,923
役員退職慰労引当金	8,825	500
退職給付に係る負債	2,267	15,606
その他	2,761,295	2,079,112
固定負債合計	8,458,685	6,972,767
負債合計	26,081,193	25,237,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,579,031	5,643,910
資本剰余金	15,693,243	15,490,299
利益剰余金	23,690,610	30,934,097
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	44,961,061	52,066,481
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,937,748	4,020,165
その他の包括利益累計額合計	1,937,748	4,020,165
新株予約権	217,792	170,857
非支配株主持分	54,356,885	59,170,591
純資産合計	101,473,488	115,428,096
負債純資産合計	127,554,681	140,665,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	49,864,656	51,893,198
売上原価	31,432,286	34,479,451
売上総利益	18,432,370	17,413,746
販売費及び一般管理費	5,413,771	5,519,493
営業利益	13,018,598	11,894,253
営業外収益		
受取利息	519,757	1,494,930
為替差益	1,189,690	97,237
補助金収入	867,798	1,735,107
その他	57,314	74,007
営業外収益合計	2,634,560	3,401,283
営業外費用		
支払利息	72,478	64,209
持分法による投資損失	74,612	292,467
支払手数料	1,329	1,920
その他	4,298	15,476
営業外費用合計	152,719	374,074
経常利益	15,500,440	14,921,463
特別利益		
固定資産売却益	26,357	-
負ののれん発生益	-	63,211
特別利益合計	26,357	63,211
特別損失		
役員退職慰労金	349,800	-
固定資産除却損	16,033	-
特別損失合計	365,833	-
税金等調整前当期純利益	15,160,963	14,984,675
法人税、住民税及び事業税	2,002,036	3,135,366
法人税等調整額	422,202	464,355
法人税等合計	2,424,238	3,599,722
当期純利益	12,736,725	11,384,952
非支配株主に帰属する当期純利益	4,997,533	3,681,612
親会社株主に帰属する当期純利益	7,739,192	7,703,340

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	12,736,725	11,384,952
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	319,143	4,062,052
持分法適用会社に対する持分相当額	51,795	253,188
その他の包括利益合計	370,939	4,315,241
包括利益	13,107,664	15,700,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,705,232	9,785,757
非支配株主に係る包括利益	5,402,432	5,914,436

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	△1,616	26,627,740
当期変動額					
新株の発行	140,702	140,702			281,404
剰余金の配当			△323,190		△323,190
自己株式の取得				△208	△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,636,122			10,636,122
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739,192		7,739,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	140,702	10,776,825	7,416,001	△208	18,333,320
当期末残高	5,579,031	15,693,243	23,690,610	△1,825	44,961,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730
当期変動額						
新株の発行				△31,393		250,011
剰余金の配当						△323,190
自己株式の取得						△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,636,122
親会社株主に帰属する当期純利益						7,739,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△33,959	△33,959	37,774	28,216,015	28,219,830
当期変動額合計	-	△33,959	△33,959	6,380	28,216,015	46,521,757
当期末残高	-	1,937,748	1,937,748	217,792	54,356,885	101,473,488

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,579,031	15,693,243	23,690,610	△1,825	44,961,061
当期変動額					
新株の発行	64,878	64,878			129,757
剰余金の配当			△459,853		△459,853
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△267,823			△267,823
親会社株主に帰属する当期純利益			7,703,340		7,703,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64,878	△202,944	7,243,486	-	7,105,420
当期末残高	5,643,910	15,490,299	30,934,097	△1,825	52,066,481

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	1,937,748	1,937,748	217,792	54,356,885	101,473,488
当期変動額						
新株の発行				△60,788		68,968
剰余金の配当						△459,853
自己株式の取得						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△267,823
親会社株主に帰属する当期純利益						7,703,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,082,417	2,082,417	13,853	4,813,705	6,909,976
当期変動額合計	-	2,082,417	2,082,417	△46,935	4,813,705	13,954,608
当期末残高	-	4,020,165	4,020,165	170,857	59,170,591	115,428,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,160,963	14,984,675
減価償却費	3,422,935	3,774,911
のれん償却額	113,822	113,822
株式報酬費用	37,774	14,884
役員退職慰労金	349,800	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,050	5,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,949	99,140
受取利息及び受取配当金	△519,757	△1,494,930
補助金収入	△867,798	△1,735,107
負ののれん発生益	-	△63,211
為替差損益 (△は益)	△48,418	△22,763
支払利息	72,478	64,209
固定資産売却損益 (△は益)	△26,357	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,844,132	△590,960
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,653,069	△1,578,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,004,993	△1,569,422
未払金の増減額 (△は減少)	35,216	△69,469
未払費用の増減額 (△は減少)	53,073	47,314
契約負債の増減額 (△は減少)	38,048	3,081,118
その他	69,949	△256,956
小計	15,487,422	14,804,243
利息及び配当金の受取額	518,447	1,490,978
補助金の受取額	521,363	916,094
利息の支払額	△73,474	△65,132
法人税等の支払額	△1,137,578	△3,288,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,316,179	13,857,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,678,260	△2,014,265
定期預金の払戻による収入	10,052,281	2,151,088
有形固定資産の取得による支出	△5,313,427	△5,331,398
有形固定資産の売却による収入	26,357	450
無形固定資産の取得による支出	△66,944	△164,402
投資有価証券の取得による支出	-	△705,522
貸付けによる支出	-	△38,590
関係会社株式の取得による支出	△1,753,200	△2,590,180
保険積立金の積立による支出	△7,219	△7,219
事業譲受による支出	-	△216,102
その他	11,889	△44,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,728,523	△8,960,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,881,200	△1,000,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,945,666	△1,799,851
株式の発行による収入	250,011	100,038
自己株式の取得による支出	△208	-
配当金の支払額	△323,026	△459,624
非支配株主からの払込みによる収入	33,420,712	36,571
非支配株主への配当金の支払額	△243,565	△1,483,772
リース債務の返済による支出	△210,709	△195,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,928,747	△4,801,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,412,526	2,805,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,103,878	2,899,559
現金及び現金同等物の期首残高	21,641,811	66,745,689
現金及び現金同等物の期末残高	66,745,689	69,645,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△107,998千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」38,048千円、「その他」△69,949千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ再生事業」と「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3事業としております。

「ウェーハ再生事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」は製品用シリコンウェーハ(プライムシリコンウェーハ)の加工及び販売を行っております。「半導体関連装置・部材等」は、主に中古の半導体関連機械装置(新品及び半導体以外も可)、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
物品の販売	5,737,552	20,656,509	11,245,896	37,639,958	71,674	37,711,633	—	37,711,633
顧客提供物 の加工	12,153,023	—	—	12,153,023	—	12,153,023	—	12,153,023
外部顧客への 売上高	17,890,576	20,656,509	11,245,896	49,792,982	71,674	49,864,656	—	49,864,656
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	111,046	2,095,839	20,065	2,226,951	—	2,226,951	△2,226,951	—
計	18,001,623	22,752,348	11,265,962	52,019,934	71,674	52,091,608	△2,226,951	49,864,656
セグメント 利益又は損 失(△)	7,312,818	5,995,696	914,744	14,223,259	△9,444	14,213,815	△1,195,216	13,018,598
セグメント 資産	18,530,154	95,788,126	6,801,371	121,119,653	203,921	121,323,574	6,231,106	127,554,681
その他の項 目								
減価償却費	1,418,994	1,645,812	315,916	3,380,723	23,121	3,403,845	19,089	3,422,935
持分法適用会 社への投資額	—	5,056,624	—	5,056,624	—	5,056,624	—	5,056,624
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,400,173	1,979,414	166,935	4,546,523	—	4,546,523	1,423	4,547,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3.セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連装 置・部材等	計				
売上高								
物品の販売	6,010,845	17,258,127	14,057,248	37,326,221	78,623	37,404,845	—	37,404,845
顧客提供物 の加工	14,488,353	—	—	14,488,353	—	14,488,353	—	14,488,353
外部顧客への 売上高	20,499,198	17,258,127	14,057,248	51,814,574	78,623	51,893,198	—	51,893,198
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	1,478,070	—	1,478,070	—	1,478,070	△1,478,070	—
計	20,499,198	18,736,198	14,057,248	53,292,645	78,623	53,371,268	△1,478,070	51,893,198
セグメント 利益又は損 失(△)	8,114,746	3,741,552	882,445	12,738,744	42,079	12,780,824	△886,570	11,894,253
セグメント 資産	21,832,731	100,767,945	8,775,228	131,375,905	187,177	131,563,083	9,102,832	140,665,916
その他の項 目								
減価償却費	1,699,404	1,693,428	325,125	3,717,958	34,411	3,752,370	22,541	3,774,911
持分法適用会 社への投資額	—	7,341,237	—	7,341,237	—	7,341,237	—	7,341,237
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,429,328	2,338,139	105,965	5,873,433	—	5,873,433	125,235	5,998,668

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

5. 売上高については、顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,784円76銭	2,127円87銭
1株当たり当期純利益金額	299円29銭	292円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	292円75銭	290円67銭

(注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,739,192	7,703,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	7,739,192	7,703,340
普通株式の期中平均株式数(株)	25,858,146	26,313,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	577,992	189,011
(うち新株予約権(株))	577,992	189,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。